

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和4年 6月29日

愛知県知事 殿

提出者

住所 知立市東上重原6丁目31番地

氏名 (株)伊藤工務店 三河支店
取締役支店長 横山和彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0566-84-5066

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社伊藤工務店 三河支店
事業場の所在地	知立市東上重原6丁目31番地
計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	06：総合工事業
② 事業の規模	元請完成工事高：639,500万円
③ 従業員数	53人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1の通り (委託契約により100%中間処理業者へ委託)

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙2の通り

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和1年度）実績】別紙3の通り		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(これまでに実施した取組) 工法の検討 PC化、ラス型枠等		
②計画	【目標】別紙3の通り		
	産業廃棄物の種類		
	排出量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 前年度の取組を継続 (工法の検討：PC化、ラス型枠等)		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現場の状況に応じて混合廃棄物以外は全て分別を行い保管し処理委託
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ISO14001の管理体制により分別を実施

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（令和1年度）実績】別紙3の通り		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特に実施していない		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（令和1年度）実績】別紙3の通り		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 特に実施していない		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和1年度）実績】別紙3の通り	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t
	(これまでに実施した取組) 特に実施していない	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t
	(今後実施する予定の取組) 特に実施していない	

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

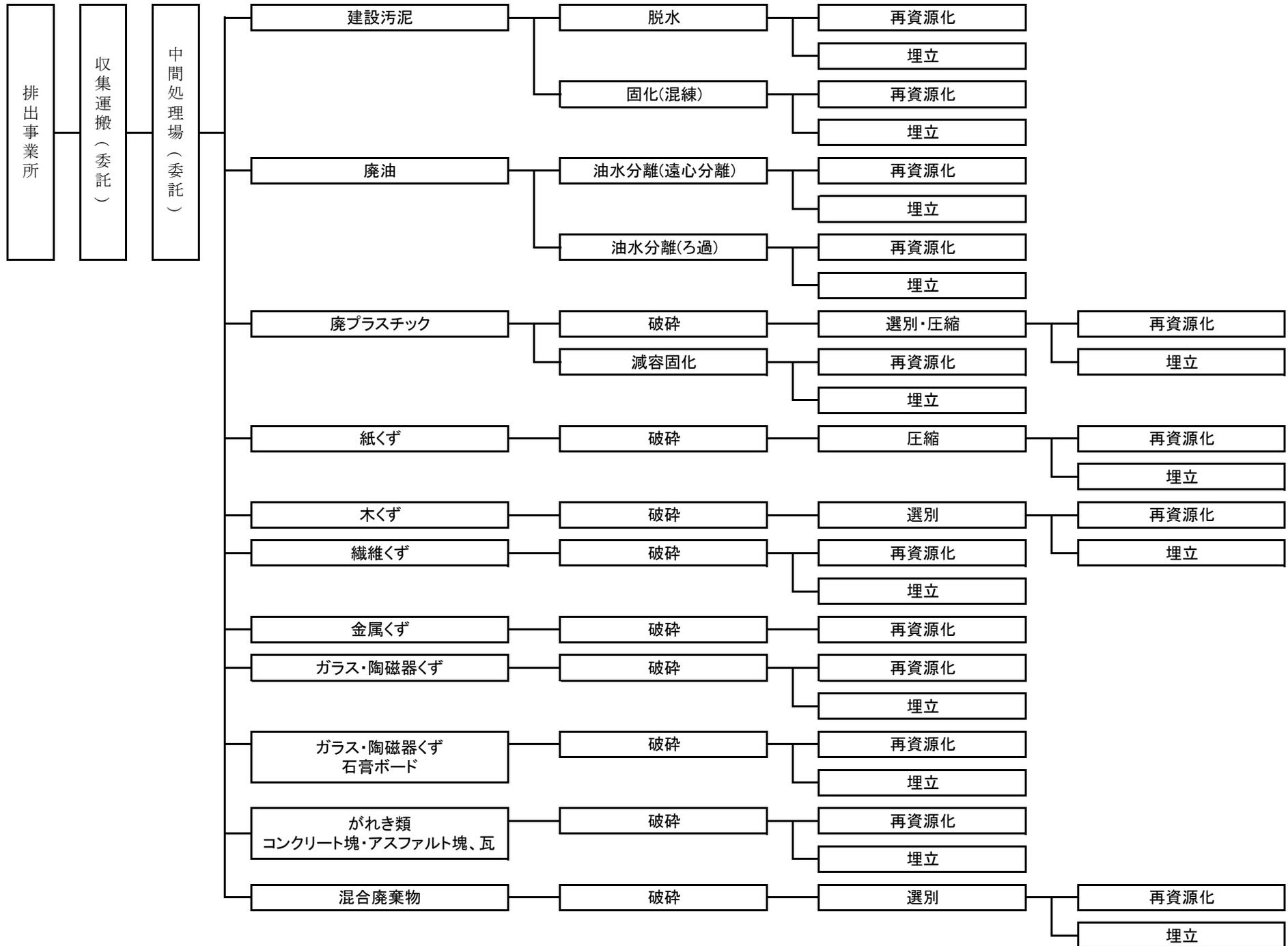
①現状	【前年度（令和1年度）実績】別紙3の通り	
	産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t
	再生利用業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
	(これまでに実施した取組) 委託基準に従って産業廃棄物を委託できる業者を選定し書面による契約を実施している。 新築工事については名古屋支店指定推薦業者のみ委託契約を基本としている。 委託契約に先立ち処理業者の現地確認を確認し適切と判断したのち委託処理を行っている。	

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・再生利用、熱回収が可能である廃棄物は、再生利用、熱回収ができる業者へ委託する。 ・可能な限り優良認定処理業者から選定する。		
※事務処理欄			

(第6面)

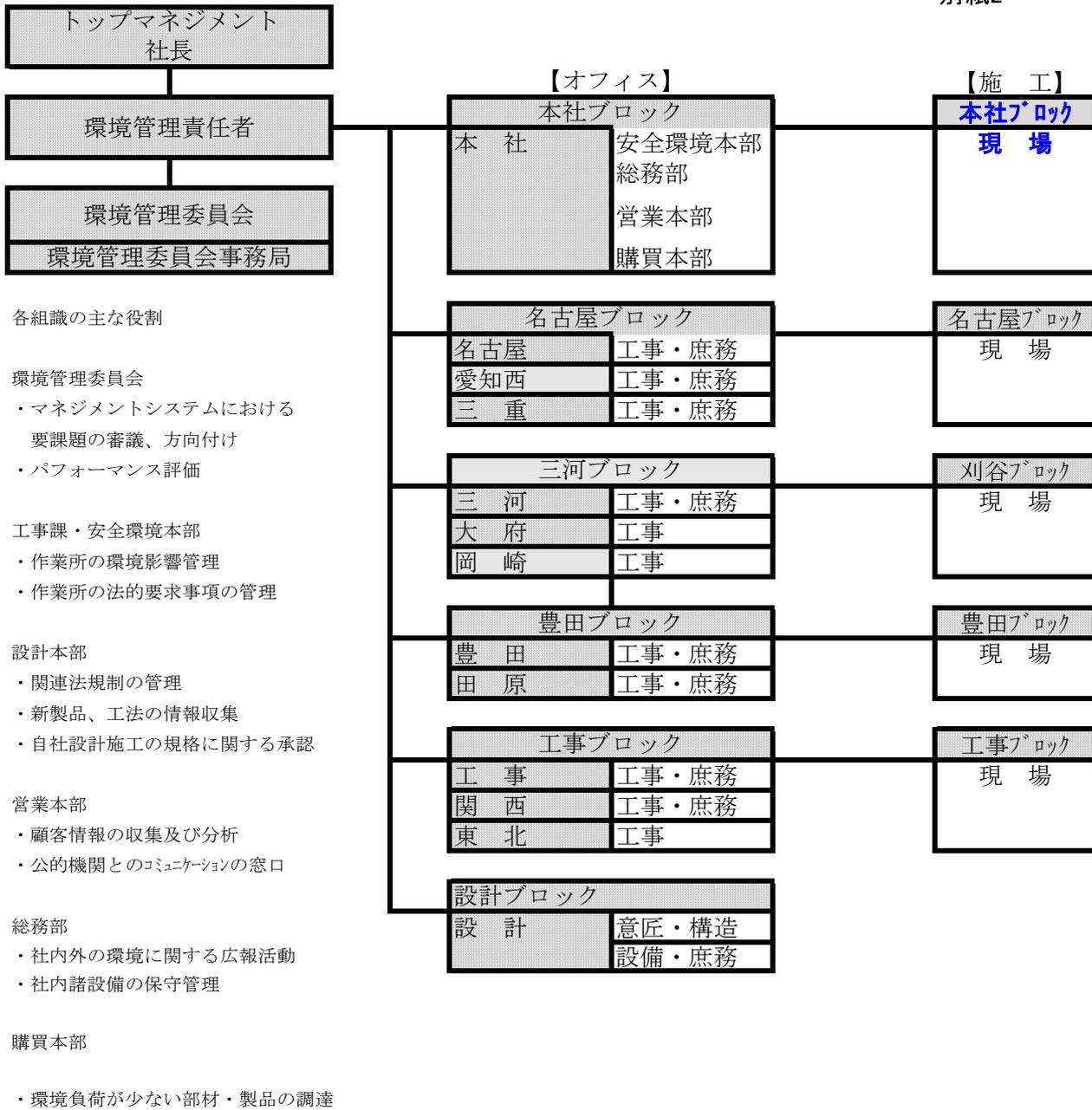
備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



管理体制図

別紙2



産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

（単位：トン）

産業廃棄物の種類		コンクリート塊	アスファルト塊	がれき類	ガラス・陶磁器くず	廃プラスチック	金属くず	建設汚泥	紙くず	木くず	繊維くず	廃石膏ボード	混合物	合計		
排出抑制	前年度排出量（実績）	3093.724	1114.618	128.762	115.908	255.828	44.974	428.15	85.935	392.345	1.08	103.67	100.372	5865.366		
	本年度排出量（計画）	3000	1000	120	110	250	40	400	80	395	5	100	100	5600		
自ら再生利用を行った（行う）量		前年度実績														
		計画（目標）														
中間処理	自ら熱回収を行った（行う）量	前年度実績														
		計画（目標）														
中間処理	自ら中間処理により減量した（する）量	前年度実績														
		計画（目標）														
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った（行う）量		前年度実績														
		計画（目標）														
処理の委託	全処理委託量		前年度実績	3093.724	1114.618	128.762	115.908	255.828	44.974	428.15	85.935	392.345	1.08	103.67	100.372	5865.366
			計画（目標）	3000	1000	120	110	250	40	400	80	395	5	100	100	5600
	優良認定処理業者への処理委託量		前年度実績													
			計画（目標）													
	再生利用業者への処理委託量		前年度実績													
			計画（目標）													
	認定回収業者への処理委託量		前年度実績													
			計画（目標）													
	認定回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		前年度実績													
			計画（目標）													

【記載方法】

- ・ 各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の上段に前年度の実績（現状）を下段に本年度の計画（目標）の産業廃棄物の量を記載して下さい。
- ・ 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入し、下段に記載のそれぞれの内訳を記載して下さい。
- ・ 「自ら再生利用を行った（行う）量」の欄は、自ら直接再生利用した量と自ら中間処理した後再生利用した量を記載して下さい。
- ・ 「自ら埋立処分又は海洋投入を行った（行う）量」の欄は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量を記載して下さい。